

## 令和 2 年 9 月第 351 回定例会 (第 4 日 9 月 30 日)

[発言方式：一括]

- 1 県内観光の推進強化について
- 2 データに基づいた豊かな海づくり施策について
- 3 特定外来生物の水草「ナガエツルノゲイトウ」駆除について
- 4 既存ストック等を活用した渋滞対策について
- 5 鉄道駅舎バリアフリー化の更なる推進について
- 6 今日的課題を踏まえた県立がんセンターの基本設計について
- 7 障害のある子どもへの専門的な指導と地域での学びを両立させる仕組みについて

<https://youtu.be/S8Xs-i0Q918>

【質問者】伊藤勝正

本年 7 月に県内初となる SDGs 未来都市に選定された、何かと話題になる明石市選出の公明党・県民会議の伊藤勝正でございます。

今日は、コロナ禍で見えてきた課題、コロナ禍の中でも頑張っておられる地域の方々の声を中心に、7 項目を一括方式にて質問させていただきます。

①初めに、県内観光の推進強化についてお伺いいたします。

新型コロナウイルス感染拡大は、多くの尊い命を奪っただけでなく、社会活動・経済活動にも大きな影響を与え、本県の経済雇用環境は非常に厳しい状況となっています。とりわけ、ダメージの大きい観光産業は、宿泊業・運輸業・飲食業・旅行業・農林水産業・伝統産業・製造業など、幅広い産業クラスターを形成する非常に裾野の広い総合産業であり、その市場規模は約 28 兆円とも言われております。

この 28 兆円のうち約 8 割は国内観光であり、平時のデータとはいえ、それだけの需要が存在するという事を考えると、インバウンド需要が見込めない当面の間は感染拡大防止を徹底した上で、国内観光の需要を県内にいかに取り込むかが重要となってまいります。近年、インバウンドでは大阪や京都に大差をつけられておりますが、国内旅行に限って言えば、訪問率は大阪や京都とほぼ同じで善戦しております。がしかし、観光庁の宿泊旅行統計調査によると、宿泊者数ではやはり大阪に 2 倍以上離されていることから、コロナ禍において、他府県でも本県で実施している Welcome to Hyogo キャンペーンと同じような支援事業が展開されていれば、宿泊を伴う経済効果の高い誘客にはつながらないのではと危惧

しているところであります。今耐えておられる観光関連事業者には、より即効性のある経済効果が高い施策を早急に展開する必要があります。

ある観光関係事業者に伺うと、3世代の家族客は消費額も大きい傾向になるが、高齢者が感染をおそれて外出を控えているため今年は激減しているとのことでありました。経済効果の高い3世代ファミリーが安心して楽しめる観光メニューの提案や、食のブランド「淡路島」推進協議会が発行しているフリーペーパー淡路島じゃらんのようフルーツやスイーツを中心とした情報提供により、ファミリーの中で訪問先決定に発言力のある女性や子供にインパクトのある情報発信を増やすなど、更に工夫すべきと思います。

ふるさと納税返礼品に宿泊セットを用意するのもよいかもしれません。また、別の観光事業者が言うには、近畿各地の学校の今年度の修学旅行は沖縄、北海道、東京といった遠方を避け、関西圏に目的地を変更する学校が多いとのことでありました。

文部科学省の調査によれば、コロナ禍にあっても7割の学校が修学旅行を予定どおり実施するとしており、貴重な団体客でもあることから、カウンターパートで融通し合うなど早急に取り組んでいく必要があると考えます。年明けから春の実施分ならまだ間に合うと思います。

観光産業の回復は、多くの産業の経済・雇用の回復をもたらし、地域の経済全体にとって非常に高い経済回復効果を期待することができることから、経済効果が高かつ即効性のある施策を重点的に取り組んでいく必要があると考えますが、当局のご所見をお伺いいたします。

②次に、データに基づいた豊かな海づくり施策についてお伺いをいたします。

本年1月22日付の神戸新聞に、県水産技術センターなどの研究チームが、瀬戸内海のイカナゴの減少は栄養塩と呼ばれる窒素やリンの減少が主因であると突き止めたことが紹介されておりました。栄養塩と水産資源量の関係の科学的解明は世界でもほとんど例がないということで、永年にわたりデータ採取や研究を進めてこられた関係各位に敬意を表するとともに、こうした研究を更に進めるべきと痛感をいたしました。

このような調査、研究が様々な形で進められ、国においては、改正瀬戸内海環境保全特別措置法が成立し、県でも昨年の条例改正により、瀬戸内海の海域における良好な水質を保全し、豊かな生態系を確保する上で望ましい海域の栄養塩濃度を水質目標として設定し、その目標達成のために環境基準を達成しつつ、工場や下水処理場の栄養塩供給量を増やすなど、具体的な実効性が期待される取組が進められることとなりました。

こうした取組に加え、漁業関係者は、漁船で専用器具を引き、海底に沈んだ栄養分を攪拌する海底耕耘を行ったり、栄養豊かな池底の泥を海に流すことで養殖ノリの色落ちを防ぐ効果があるとされているため池のかい掘に参加したりするなど、長年にわたり全国トップクラスの活動を実施されてきました。これら活動は、本業以外の時間と労力を割いて行われており、豊かな瀬戸内海を取り戻すためとはいえ、頭が下がる思いでいっぱいです。

このような努力の結果が最大の効果を生むためにも、効率的かつより効果の上がる取組の在り方を調査・研究に基づくデータにより示していくべきと考えます。

コロナ禍において、唾液の飛散状況をスーパーコンピュータ富岳によるシミュレーションで検証されている報道がありましたが、これは豊かな瀬戸内海づくりの各種取組にも生かせるのではないかと思います。しかし、適正な栄養塩供給量をシミュレートするには、陸域や海域などからの栄養塩の供給量に加え、降雨量や日照時間、風向き・風力などの気象データ、様々な海洋生物による消費量など膨大なデータが必要となります。ぜひとも富岳でシミュレーション解析ができるくらいになるほど、様々なデータの調査収集を進めていただきたいと思います。

さらに、漁業者の方々が積極的に取り組まれている海底耕耘についても、モニタリング調査に基づいて、より効果的な方法を提示することや、これまでに整備された魚礁なども海中映像やデータを示し、分かりやすく整備した効果を示していくことが重要と考えております。このように、今後、データや科学的根拠に基づいた取組をいかに展開され、豊かな瀬戸内海の再生を進め、水産業の振興を図ろうとされているのか、当局のご所見をお伺いいたします。

③次に、特定外来生物の水草ナガエツルノゲイトウ駆除についてお伺いいたします。

このナガエツルノゲイトウという水草は、河川やため池などの水際に生育する水陸両生の多年生の植物で、外来生物法の特定外来生物に指定されていますが、今まであまり認識されてなかったと思います。ところが近年、東播磨管内の2市2町をはじめ神戸市、伊丹市、猪名川町での繁茂が確認をされました。

先日、兵庫・水辺ネットワークのメンバーや水利組合など計25人が、ため池寛政池に繁茂した特定外来生物の水草ナガエツルノゲイトウの駆除作業をされたことが神戸新聞紙上で紹介をされておりました。増殖したナガエツルノゲイトウは、河川では堆積土砂とともに障害物となり、溢水の原因にもなりかねません。用水路に詰まると稲作に影響が出るなど被害の深刻さも増しております。また、稲美町の天満大池では、絶滅危機にさらされている水草アサザなどの生育も脅かされている上、用水路を経由して東播磨地域の水田等に繁殖範囲を拡大させてしまっております。

ナガエツルノゲイトウは、繁殖力が非常に旺盛なため、通常の雑草のように草刈機で刈取ると、飛び散った葉や茎の断片からでも根を生やし、生育範囲を拡大してしまいます。そして、一度生えると根絶駆除が難しく、乾燥にも強いいため、これ以上の繁茂と被害拡散を防ぐためには、まだ生育が確認されていない地域での早期発見と丁寧な駆除作業、適切な処分が大変重要となります。

本県では、兵庫県外来生物対策協議会を設置し、外来生物の早期発見・早期防除等の取組を進めているところでありますが、どちらかというところ、アライグマやヌートリアなどの哺乳類やヒアリなどの昆虫に対策の軸足が置かれているのではないかと懸念をしております。琵琶湖での繁殖が問題となった滋賀県では、外来水生植物対策に3億円余りの予算を編成し、

巡回監視、早期駆除を行っておられます。

このような予算規模が必要となる事態に陥る前に、ため池数が全国トップの本県が他県の先駆的な取組も参考にし、全県的に早急に現状を把握し、まだ生育が確認されていない地域での早期発見・早期防除の対策を進めるべきと考えますが、当局のご所見をお伺いいたします。

④次に、既存ストック等を活用した渋滞対策についてお伺いいたします。

県では、ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画に基づき路線の整備が進められ、神戸市西部から播磨臨海部においても神戸西バイパスが事業着手され、播磨臨海地域道路もルート帯（案）が選定されるなど、加古川バイパスや第二神明道路、周辺道路の渋滞解消と地域活性化につながることを期待をされております。一方で、これら事業と並行して基幹道路に接続する国道や県道、市道の渋滞対策を求める声も少なくありません。

私の地元明石市と神戸市西区、垂水区を結ぶ国道2号、国道175号、県道の神戸明石線、県道大久保稲美加古川線では、朝夕のラッシュ時間帯を中心に激しい渋滞が発生している区間が点在しており、一部区間で拡幅事業等が進められておりますが、その事業効果の発現には相当な時間と予算を要することから、既存の都市計画道路の事業化も併せて検討し、通過交通量を分散させるなどの即効性のある広域的な対策と、地域間交流の円滑化により地域活性化を関係自治体や道路事業者が連携して取り組んでいく必要があると考えます。加えて、事業費については財政状況が厳しい中での整備となることから、極力コストを抑える手法の導入も必要であります。

例えば、明石市では第二神明道路の明石サービスエリアへのスマートインターチェンジの設置や神戸西バイパスの工事用道路の活用により大久保インターチェンジ、玉津インターチェンジへの車両集中の分散や周辺地域のアクセス向上、渋滞解消、地域活性化が期待されております。これらは既存のインフラや進行中の事業を活用することで最小限のコストで渋滞解消を図ることができ、結果、周辺地域活性化にもつながります。

また、地域間をまたぐ都市計画道路、例えば明石市大久保地域と神戸市西区玉津地域を一本で結ぶ明石市の江井ヶ島松陰新田線と神戸市の玉津大久保線の整備は、両市の国道、県道の渋滞区間の削減と両地域の活性化、生活道路の安全確保に寄与することから期待も大きいのですが、両市に関連する事業でもあることから、県が積極的に事業化に向けて関係者の調整や支援を行うことが必要です。

このように、明石市から神戸市西部の渋滞区間解消と地域活性化には、明石市・神戸市・道路事業者との連携はもちろんのこと、該当周辺地域を俯瞰的に見て、個別の事業や計画の事業効果が最大化できるよう、県がリーダーシップを発揮して関係者を調整し、渋滞対策と地域活性化を推進していくべきと考えますが、当局のご所見をお伺いいたします。

⑤次に、鉄道駅舎バリアフリー化の更なる推進についてお伺いいたします。

2006年12月に施行されたバリアフリー法は、14年の間、法改正等が重ねられ、高齢者や障害者が肉体的・精神的に負担なく移動できるよう、各般の対策が進められてきました。本年も改正により、新幹線の車椅子利用者への配慮基準が定められる予定など、障害者団体からは真の共生社会の実現を目指す大きな一歩として期待をされております。

公共交通機関のバリアフリー化は、これまで段差解消や点字ブロック、エレベーター設置、ノンステップバス導入等が随分進んだと実感します。ただ、高齢者や障害者の目線で考えると、まだまだ課題は少なくないと考えます。その一つが鉄道駅舎のバリアフリー化です。バリアフリー法では、高齢者や障害者、そして最近では、ベビーカー利用の方たちの日常の移動ルートを想定し、その動線上のバリアフリー化を重点的に推進する地域を設定することを求めています。当然のことながら、バリアフリー化は重点整備地区のみでなく、どの地域にあっても等しく進めるべきです。利用者が少なくても、例えば朝来市のJR和田山駅のような複数路線の接続駅、また、丹波市のJR柏原駅のような市の中心拠点の駅などについても、駅の特性或沿線住民の年齢構成、福祉施設の有無等により柔軟に整備推進を図るべきです。

また、地域の高齢世帯と子育て世帯が急増している、私の地元明石市の山陽藤江駅のように、バリアフリー対策に併せて改札口を増設するなど利便性を向上させ、駅周辺の整備を起爆剤にし、地域自治会が進めるまちの活性化の取組は積極的に支援をしていくべきと考えます。

本県では、令和元年度から補助対象範囲を拡大し、駅のバリアフリー化を進めていますが、コロナ禍で鉄道事業者の収益が悪化しており、計画の遅れが懸念されております。

このような厳しい経営環境にあっても、鉄道事業者のバリアフリー化の取組を促すために、まちづくりや地域活性化などの予算の活用やバリアフリー化事業について、エレベーター設置にこだわらず、小規模改修の補助メニューなどの活用により、真の共生社会の実現を目指したバリアフリー化を推進していく必要があると考えますが、当局のご所見をお伺いいたします。

⑥次に、今日的課題を踏まえた県立がんセンターの基本設計についてお伺いいたします。

がんセンターの建替整備は、今年度に建設予定地の埋蔵文化財試掘調査が進められるとともに、総合事業等審査会における合併症患者にかかる近隣の総合病院等との密接な連携方策の検討が必要との意見に基づき、新病院開院後の合併症患者の対応強化等が検討されると伺っております。

来年度からは重要な基本設計及び実施設計が予定されていますが、現下のコロナ禍で見えてきた課題も整理しつつ、感染症拡大期や災害発生時であっても、がん患者に安心して医療を受けていただくための機能を他の病院にも増して強化し、整備していく必要があります。例えば、コロナ患者の受入により、手術や治療の延期をした感染症指定医療機関などのがん患者を受け入れる病床や機能を確保するとともに、一般的にコロナ重症化率が高いと捉え

られているがん患者が安心して受診いただける治療環境の整備や、感染拡大期にあってもつらい治療に耐え、不安に包まれている入院患者への面会や最期のときを家族と過ごせる緩和ケア環境の整備などを検討し、基本設計に盛り込んでおくべきです。加えて、以前から要望させていただいているアピランス対応スペースの整備は、がん患者、民間企業、医療美容師と連携してハード・ソフト両面にわたる整備を望む次第であります。

また、がん患者の最後のとりでであるがんセンターは災害に遭っても病院機能を維持する必要があります。

先日発表された浸水ハザードマップによると、明石川が氾濫した場合、建設予定地は浸水のおそれはないとされているものの、南側の一帯の地域は50センチ程度の浸水が想定されています。浸水が想定されていない北側にアクセス経路を設けるなど、病院自体の浸水対策と併せて検討しておくべきです。さらに、避難所指定されている最寄りの小学校は最大3メートルの浸水が想定されており、近隣地域の住民の指定緊急避難場所として駐車場や屋上等を開放することも想定した整備も必要と考えます。

このように、感染症拡大期の医療提供や頻発する浸水被害を想定した基本設計について、いかに検討されていくのか、また開院までのスケジュールに変更はないのか、当局のご所見をお伺いをいたします。

#### ⑦最後の質問です。

障害のある子供への専門的な指導と地域での学びを両立させる仕組みについてお伺いいたします。

先日、2歳の双子を二人そろって地域の認定こども園へ通わせているお母様からご相談をいただきました。その双子のうちお一人には聴覚障害があることから、現在、0歳児からの保育相談部を設置されている聴覚特別支援学校での言語指導等を週二、三回午前中に受けておられるのですが、3歳になるとどうするか迷っておられるとのことで、事情をお伺いいたしました。

お話によると、言語指導等は早い段階で受けるほど効果が上がるため、聴覚特別支援学校幼稚部に通わせるか、認定こども園に通わせるか、また、その先では、特別支援学校小学部か、地域の小学校か悩んでおられます。子供にとって将来を見据えた適切な就学指導が望まれます。

先天性難聴は1,000人に1人か2人の率で出現すると言われ、難聴であることに気づかずに育ってしまうと言葉の発達が遅れ、コミュニケーションがとりにくいなどの支障が生じ、将来の学校生活や社会活動に大きな影響が出ることから、早期発見と、できる限り早い段階での言語指導等の開始が重要となってまいります。相談者のお母様が早く適切な言語指導等を受けさせたい、一方で二人そろって地域の子供たちと過ごす時間も大切にしたい、との思いは当然であります。また、このように地域で過ごす時間を大切にしたいという思いを持たれる保護者は、義務教育段階で障害のある子供を育てておられる方々の中にも少なから

ずおられると思います。そうした思いに応えるためには、子供を中心に据え、後悔しない選択となるよう、障害のある子供への専門的な指導と地域での学びを両立させる仕組みづくりを市町組合教育委員会とともに進めていく必要があると考えます。

障害のある子供が特別支援学校に在籍しながら専門的な指導を受け、地域の学校とのつながりを維持、継続できないでしょうか。姫路市においては、特別支援学校に在籍しながら地域の学校にもつながりをつくる研究を県が進めておられます。

そこで、この取組をどのように評価され、特別支援学校に在籍しながら、地域の学校とつながりを作る取組について、今後どのように進めていかれるのか、当局のご所見をお伺いいたします。

#### 【答弁者】 知事（井戸敏三）

公明党・県民会議議員団の伊藤勝正議員のご質問にお答えします。

まず、県内観光の推進強化についてのお尋ねがありました。

6月下旬からの Welcome to Hyogo キャンペーンと、国のGo Toトラベル事業との相乗効果で、この夏の県内観光施設の入り込み客、宿泊者数は、ともに回復基調にあります。特に、この4連休の入り込み客はかなりの状況でございました。8月の県内旅行ですけれども、一人旅や夫婦、カップルなど少人数旅行は堅調でありましたが、家族連れや団体旅行の割合は依然として低迷しています。回復の流れを確かなものにするためには、この層を対象とした旅行需要の喚起が課題であります。

民間の調査によりますと、家族旅行の行き先選びは、基本のご主人ではなくて、奥様と子供が鍵となっています。このため、女性や若い人を念頭に、秋冬版あいたい兵庫キャンペーンでは、まず、グルメ、アミューズメント情報に強みを持つ出版社と共同したドライブガイドを発行しました。また、三密を避けたい家族層に人気の自然や絶景を楽しむ観光スポットを公式観光サイトHyogoナビやSNS、パンフレットで発信しています。

また、観光地や温泉を持つ県内市町では、ふるさと納税返礼品に、ご指摘もありましたが、宿泊券を活用するなどの独自の取組を行っているところがあります。このようなことをしっかり発信していくことが重要だと思っています。

団体旅行対策としては、必ず宿泊を伴い、需要喚起の効果が高いのが修学旅行です。したがって、修学旅行の誘致に努力をしていきたいと思いますが、今年は、夏休みや冬休みの期間がかなり厳しいものがありますので、日帰りというふうなことも含めて対応する必要があると思います。コロナ禍の近隣志向も踏まえまして、教育旅行に使える体験メニューや体

験施設などの情報提供に力を入れております。

さらに、個人や団体を含めた宿泊客を対象にお土産購入券を発行する、兵庫五国の名湯に泊まろうキャンペーン、これをWelcome to Hyogo第2弾といたしまして実施し、旅先での消費喚起の上乗せを図ってまいります。

コロナ禍でありましても、平田オリザさんが総監督されました豊岡演劇祭は全国から多くの方を集めて大成功を取めました。周辺宿泊施設も満員の盛況であったと承知しています。

このように特色を持った定期イベントの定着を図ることの効果にも着目して、新機軸を検討していきたいと考えています。

本県が強みを持つ国内観光の振興を加速し、地域の重要な基幹産業である観光の早期回復を図ってまいりますので、よろしく願いいたします。

続いて、データに基づいた豊かな海づくりの施策についてのお尋ねがありました。

イカナゴ資源減少の主な要因は、海域の貧栄養化であることを科学的に解明できたのは、約40年間に及ぶ膨大な蓄積データの解析によるものでした。可視化や予測が困難な海域とされてきたからこそ、データや科学的根拠に基づく定量的な解析が重要な役割を果たしてくれそうです。

このような基本的な考え方にに基づき、豊かな海の再生を着実に進めていかなければなりません。そのために、イカナゴ以外の魚介類の適正な栄養塩環境を解明していくこと、海底耕うんの効果的な実施方法を確立していくこと、効率的な栄養塩供給対策などを進めることなどの課題解決に取り組んでいかなければならないと考えています。

水産技術センターでは、魚介類の餌として重要な動物プランクトンの発生状況や分布などの調査を更に進め、栄養塩がプランクトンの増減に及ぼす影響を定量的に解析して、豊富な餌を生み出す栄養塩環境の解明に取り組んできておりますし、これからも取り組んでまいります。

また、海底の生物生息環境を改善するためには、昨年度補正予算で海底耕うん事業を新たに創設させていただきましたが、今後は、耕うん後の底質の改善状況を調査して、耕うんの速度や深さなど、より効果的な実施方法を検討してまいります。

さらに、陸域からの栄養塩流入量と海域の濃度との相関に関するデータの解析、海底の泥を食べて栄養塩に分解するナマコ等の適正な放流手法の調査、加えて水中ドローンによる魚礁周辺の魚の生息状況や構造物の状態などの調査も併せて進めてまいります。

なお、富岳による解析に必要なデータ収集には、海の場合時間を要しますけれども、引き続き科学的な検証に努めて、共同研究や関連施策の推進を国に働きかけて協働してまいりたいと考えています。

今後とも、県や漁業者による豊かな瀬戸内海再生に向けた取組を進めてまいりますので、よろしく願いを申し上げます。

【答弁者】 病院事業管理者（長嶋達也）

今日的課題を踏まえた県立がんセンターの基本設計についてお答えをいたします。  
がんセンターの建替整備につきましては、現在、合併症患者に対する地域医療機関との連携方策の検討や設計業務の手戻りを防ぐため、埋蔵文化財の試掘調査を先行実施しているところでございます。

これにより、基本設計及び実施設計の着手は、当初の予定から1年遅れて来年度からとなりますけれども、各部門の業務手順の検討や諸室の必要面積の精査等をあらかじめ行うことで、設計期間の短縮に努めるなど、全体スケジュールへの影響を最小限にとどめます。  
新病院では、感染症指定医療機関等からの紹介患者の受入に際して、感染の有無を確認するトリアージ室の充実や、万が一、入院患者が感染症にかかった場合に対応できる陰圧個室の整備など、十分な感染症対策を基本設計に盛り込むことにより、がん治療が滞らないようにいたします。

また、緩和ケア病床の増床等による質の高い緩和ケアの提供、アピアランス支援や治療と仕事の両立支援等のがん相談のワンストップサービスの提供など、がん患者や家族にとって、安心して療養生活を送れるよう、環境整備を行ってまいります。

明石川氾濫等による浸水に対しては、従前の南側からのアプローチに加え、浸水想定のない東側からのアプローチを検討しております。なお、指定緊急避難場所につきましては、市からの要請に基づいて検討したいと考えています。

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症や頻発する自然災害に十分に備えるなど、がん患者の最後のとりでとして、県民が安全に安心して最先端のがん治療を受けることができる病院となるよう、しっかりと基本設計を行ってまいりますので、よろしくお願いいたします。

**【答弁者】環境部長（田中基泰）**

特定外来生物の水草ナガエツルノゲイトウ駆除についてでございます。

その繁殖は、確認されている地域は、まだ多くはございませんが、特に東播磨では、県民局や専門家、地元団体、市町等で構成する対策連絡会のもと、ため池改修工事、河川維持管理工事の中での防除が行われております。市町ため池協議会の行う希少植物を守る防除活動への支援も行ってまいります。

全県的には、ナガエツルノゲイトウのほか、淡路のナルトサワギクを含め、11種の外来植物について、外来生物法に基づく防除実施計画を策定しております。このことによりまして、禁止されている処分のための運搬、保管が解除されまして、防除活動が円滑に行えるようになっております。有識者意見をもとにブラックリストにもリストアップをして、県民に注意を呼びかけているところでございます。

また、県が選定、推進するひょうごの生物多様性保全プロジェクトには、外来生物の防除

に取り組む団体も数多く含まれておりまして、100 団体余りの中で 12 は少なくともございますが、民間企業からも寄附を活用して、幅広く支援も行ってございます。

ご指摘の県自然保護協会等で構成する外来生物対策協議会では、これまで全県で被害の大きいという観点から、アライグマ、ヌートリア、健康影響があるという観点からヒアリの二つに優先して取り組んでまいりました。とはいえ、更なる展開として、外来植物につきましても、市町、関係機関と連携を図り、新たに環境省の補助金も活用しながら、県民への普及啓発、全県の実況把握、未定着種の早期発見、早期防除体制の構築、定着した種の排除、影響の低減に向けた対策に取り組んでまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【答弁者】 県土整備部長（服部洋平）

既存ストック等を活用した渋滞対策についてお答えいたします。

明石市中部から神戸市西部にかけての地域では、第二神明道路の大久保インターチェンジ、玉津インターチェンジを利用する車両が両インターチェンジの南北方向のアクセス道路や国道 2 号、県道神戸明石線に集中いたしまして、各所で交通渋滞が発生しております。大久保インターチェンジと玉津インターチェンジの間に位置します明石サービスエリアでのスマートインターチェンジの設置は、サービスエリア付近と大久保駅方面を結ぶ市道大久保 18 号線が 2 車線で整備済みとなっておりますので、交通を分散する効果が期待できます。

また、隣接する石ヶ谷公園との連携による地域の活性化などの効果も考えられます。明石市は、整備効果やアクセス道路の整備費などを踏まえて、実現の可能性を検討していくとしております。

今後、ご提案いただいた神戸西バイパスの工事中道路をアクセス道路として活用することも含めまして、これまでのノウハウを生かし、コストを抑えたインターチェンジの構造や配置計画等について、明石市に対し、技術的な支援を行ってまいります。

都市計画道路江井ヶ島松陰新田線及び玉津大久保線の整備は、国道 2 号等に集中する交通を分散させる効果が期待できます。明石市域の江井ヶ島松陰新田線は平成 28 年度から事業着手し、現在用地買収等を進めております。神戸市域の玉津大久保線は、神戸市が事業化に向け、コスト縮減策の検討を進めているところでございます。ただ、市境での道路線形や幅員の調整などの課題がございますことから、県といたしまして、両市で設置している連絡調整会議に参画して、神戸市道が早期に事業化できるよう、両市の事業調整に取り組んでまいります。

今後とも明石市、神戸市、高速道路会社等、関係者と密に連携し、円滑な交通の確保や地域活性化につながる道路整備の促進に努めてまいります。

【答弁者】 まちづくり部長（出野上聡）

鉄道駅舎バリアフリー化の推進についてお答えいたします。

本県では、昨年度より補助制度を拡充し、1日平均乗降客数3,000人以上駅と同程度の高齢者等の利用が見込まれる3,000人未満駅のバリアフリー化を支援しています。

ご指摘いただきました山陰本線と播但線の接続駅となるJR和田山駅、駅周辺に官公庁や観光施設などが集積いたします柏原駅でも、この要件を満たしており、地元市とともに事業者に対して駅舎のバリアフリー化を働きかけております。

また、山陽電鉄藤江駅についても要件を満たしております。バリアフリー化の手法としては、エレベーター設置だけでなく、駅の構造などから、より経済的なスロープの設置や改札口の増設が考えられるため、これらの手法を事業者等との協議の場で提案し、地域住民にとっても最適な手法となるよう、市とともに調整してまいります。

さらに、バリアフリー化によるまちの暮らしやすさをPRするまち歩きイベントなどを支援するユニバーサル社会づくり推進地区整備事業の活用により、駅のバリアフリー化を周辺の活性化につなげてまいります。

このように他の駅についても、地域の実情を踏まえた多様なバリアフリー化手法の活用を提案し、事業者により早期事業化を促してまいります。

あわせて、今年度改定予定の福祉のまちづくり基本方針の中で、スロープなどの小規模改修の活用範囲を広げられるよう、補助対象の基準の見直しを検討してまいります。今後ともユニバーサル社会の実現に向けて、駅周辺のまちづくりにつながる鉄道駅舎の更なるバリアフリー化を進めてまいります。

【答弁者】 教育長（西上三鶴）

私から教育問題についてお答えいたします。

本県の特別支援教育第三次推進計画が目的といたします共生社会の実現に向けましては、障害のある子供たちが専門的な指導を受けることと、居住地での生活基盤を形成することは重要なことと認識しております。

このため、まず、小中学校等に在籍する障害のある児童生徒さんが特別支援学校に在籍する児童生徒と同様の指導が受けられますよう、特別支援学校の教員を小中学校に派遣し、指導内容ですとか、その方法について助言を行っているところでございます。また、特別支援学校におきましては、小中学校の教員ですとか、保護者の方からの特性に応じた支援に対する相談にお答えをしているところでございます。

2点目の特別支援学校に在籍する児童生徒さんが、住んでいる地域で生活する基盤が作れることにつきましては、まずは、居住地にございます小学校の児童生徒とのつながりを築くことから取り組んでいます。教科学習ですとか学校行事等での交流、また、共同学習に加

えまして、ご質問にありましたように、昨年度から姫路市におきまして、特別支援学校の児童生徒さんが居住地にある小学校にも籍を置く、これ私ども副籍というふうに呼んでおりますが、この取組をモデル的に行っております。このような取組によりまして、障害のある子供さんが障害のない子供さんたちと一緒に日常的に関わりを持つ、挨拶を交わしたり、地域のイベントに参加するなど、つながりが深まりつつあります。引き続き、実効性のある取組となるよう検証を重ねまして、全県での普及を目指してまいりたいと思っております。

今後とも適切な就学指導を踏まえた上で、小中学校と特別支援学校のどちらに就学をされても、障害のある子供さんが持てる力を伸ばしながら、地域とのつながりを深められますよう、市町教育委員会と連携し、取組を進めてまいります。引き続き、ご指導よろしく願います。

【質問者】 伊藤勝正議員

ご答弁いただきました。コメントだけにしたいと思います。

知事からご答弁いただきました県内観光のことですけれども、調査結果と同じように、私も、やっぱり決定権は女性と子供、子供さんというか女性ですね。あと我が家もそうなんです、高校の娘があそこに行きたいというに行かざるを得ません。先ほど若い方は、なかなか消費金額は少ないというお話、私もそう思ってたんですが、実は、娘が行きたいと言ったところに行くと、たくさん若い方が、もうそんなにお金出して、これを食べるのとか飲むというようなことにお金を使っておられるので、そういった調査結果も参考にしながら、若い方は若い方で、お金を使う感覚というか、ところが我々とは全く違うんだという認識で考えていけないかなと思っておりますので、いろんな方の知恵も借りながら、しっかり県内観光強化していくべき時期だと思いますので、どうか取組をしっかりと進めていただきますことをお願い申し上げまして、私の質問を終わります。

ありがとうございました。